



# 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093- 522- 3414

四半期報告書提出予定日 2023年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	16,098		747		671		819	
2022年2月期第3四半期	38,311	5.7	496		550		564	

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 814百万円 ( %) 2022年2月期第3四半期 173百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	71.56	
2022年2月期第3四半期	49.31	

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は39,931百万円(対前年同期比4.2%増)であります。また、当連結会計年度より、表示方法の変更を行ったため、2022年2月期第3四半期の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	48,922	9,920	20.3	865.92
2022年2月期	47,300	9,029	19.1	788.19

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 9,920百万円 2022年2月期 9,029百万円

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期				5.00	5.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300		1,200		1,100		1,200		104.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は53,800百万円(前期比101.2%)を予想しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	11,480,495 株	2022年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	24,062 株	2022年2月期	23,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	11,456,492 株	2022年2月期3Q	11,456,730 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種政策効果もあって、景気は緩やかに持ち直してまいりました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済が下振れするリスクに加え、国際的緊張によるエネルギーや原材料価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動等、景気を下押しする懸念材料も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇などによる個人消費へのマイナス影響が懸念された一方、前年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下での臨時休業要請の反動や、行動制限緩和などの外出機会の増加により商況は前年を大きく上回り、復調の兆しが見え始めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には至っておりません。

当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度～2024年度)」を策定し、推進いたしております。

計画1年目となる本年は、店舗における百貨店らしさを追求するべく、好調カテゴリーの強化を図るとともに、百貨店の強みを活かした編集売場を構築することにより、店舗価値の向上および売場の活性化に努めております。

本店におきましては、本年3月に、福岡県のまん延防止等重点措置が解除されて以降、徐々に消費の回復傾向がみられ、引き続き高額品などの好調カテゴリーが牽引する中、他商業施設との差別化を図るため、百貨店の強みを活かした取り組みを推し進めてまいりました。

地階食品フロアでは、名古屋コーチンをはじめとした諸国名産鶏を中心に、鶏肉惣菜を提供する「鶏三和」がオープンいたしました。本館8階では、創作和食料理の店「銀茶寮」がオープンし、多くのお客様からご好評をいただいております。

また、催事・イベントに関しても徐々に開催制限が緩和され、賑わいを取り戻しつつあります。10月に「井筒屋アート2022」と題し、アートをテーマに全館フェアを初開催。有名作家の現代アート作品などが全館を彩りました。11月には恒例の「北海道物産展」を開催。連日多くのお客様で賑わい、やむを得ず入場制限をさせていただくほどの盛況ぶりでした。今後もお客様に喜んでいただける百貨店ならではの取り組みを積極的に進めてまいります。

山口店におきましては、山口市との包括提携契約の一環として、11月に山口市中心市街地活性化推進室とYCAM(山口情報芸術センター)が協働して進める「アートでつなぐまちの活性化事業」の実証実験として「コロガルあそびのひやかてん in 山口井筒屋」を2階フロアに誘致いたしました。子どもたちが遊びを通じて自ら考え、創造できるようにデザインされた遊び場を提供させていただいたことで多くのファミリーが来場し、フロアの活性化に繋がっております。今後も地域連携を図りながら地域の魅力発信に努めてまいります。

一方、持続可能な社会の実現に向けた取り組みといたしましては、北九州市と脱炭素社会の実現に向け『ゼロカーボンシティを目指す連携協定』を締結し、電気自動車の活用及び普及促進を目指して、10月に全国初の取り組みとなる、自治体と企業間でのEVシェアリングを開始いたしました。

また、地域共創・社会貢献の観点から、本年大規模火災に見舞われた小倉北区旦過市場一帯の

復興を支援するため、リリー・フランキー氏のご協力によりチャリティエコバッグを制作し、且過市場と当社の双方で販売いたしました。収益は全額且過市場の復興支援に寄付いたします。

CSR・ESGに関する取り組みにつきましては、当社ホームページ「サステナビリティレポート」に掲載しております。

こうした諸施策を講じてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は16,098百万円（前年同期は売上高38,311百万円）、営業利益は747百万円（前年同期は営業利益496百万円）、経常利益は671百万円（前年同期は経常利益550百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は819百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益564百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用した影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,833百万円、売上原価は23,021百万円、販売費及び一般管理費は721百万円それぞれ減少し、営業利益は90百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は133百万円それぞれ減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,621百万円増加し、48,922百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて731百万円増加し、39,002百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金等が増加したためであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて890百万円増加し、9,920百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は133百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月13日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,604	4,473
受取手形及び売掛金	1,546	2,567
商品	1,989	2,521
貯蔵品	21	18
その他	372	704
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,534	10,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,819	10,010
土地	24,011	24,011
その他(純額)	514	461
有形固定資産合計	35,345	34,482
無形固定資産	195	156
投資その他の資産		
差入保証金	1,980	1,422
その他	2,299	2,629
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,225	3,997
固定資産合計	39,766	38,636
資産合計	47,300	48,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	5,326
短期借入金	11,833	11,833
未払法人税等	35	8
前受金	7,454	2,834
契約負債	—	5,411
その他の引当金	183	14
その他	3,059	2,929
流動負債合計	26,378	28,358
固定負債		
長期借入金	6,509	5,509
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	854	646
退職給付に係る負債	783	741
資産除去債務	261	261
その他	205	205
固定負債合計	11,892	10,643
負債合計	38,270	39,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,632	3,528
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,629	4,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	17
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	16	15
その他の包括利益累計額合計	5,400	5,395
純資産合計	9,029	9,920
負債純資産合計	47,300	48,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	38,311	16,098
売上原価	29,523	7,821
売上総利益	8,788	8,276
販売費及び一般管理費	8,292	7,528
営業利益	496	747
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	111	17
協賛金収入	7	19
未回収商品券受入益	272	145
受取賃貸料	49	49
助成金収入	152	72
その他	94	48
営業外収益合計	687	351
営業外費用		
支払利息	265	242
売上割引	74	—
商品券回収損失引当金繰入額	182	116
その他	110	69
営業外費用合計	633	427
経常利益	550	671
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	545	671
法人税、住民税及び事業税	44	8
法人税等調整額	△64	△156
法人税等合計	△19	△148
四半期純利益	564	819
親会社株主に帰属する四半期純利益	564	819



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	564	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	△404	—
退職給付に係る調整額	4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△3
その他の包括利益合計	△391	△5
四半期包括利益	173	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

販売促進のためのポイント制度において、顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上しておりましたが、当社グループでの買上げ時の付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) 井筒屋友の会カード(お買物カード)に係る収益認識

井筒屋友の会カードの未使用部分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来回収時に発生する損失に備えるため、引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,833百万円、売上原価は23,021百万円、販売費及び一般管理費は721百万円それぞれ減少し、営業利益は90百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は133百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント金券引当金」、流動負債「その他」及び「商品券回収損失引当金」並びに「前受金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、従来、「商品券」及び「商品券回収損失引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券等については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に想定できない影響を及ぼす可能性があります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。